

令和 4 年 度 自 己 評 価 表

鳥取県立皆生養護学校

中長期目標 (学校ビジョン)	自己の生き方を探求していく人の育成 ～未来を生き抜く力を育むことを通して～	今年度の 重点目標	1. 幼児・児童・生徒一人一人に応じた主体的な学びを実現する授業や教育活動の推進 2. 安心・安全、信頼される学校体制の構築 3. 分担と協働、意識改革による学校運営
-------------------	--	--------------	---

年 度 当 初					評 価 結 果 () 月		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
一人一人に応じた主体的な学びを実現する授業や教育	小学部	「学ぶ・人と関わるのが大好きな子」を育てるための授業づくり	○昨年度、学部や学習グループで一斉に授業を持たない時間を設定し、授業づくりに活用することができた。 ○国語科と算数科については、重点化した指導内容が生活の中で生かされるように授業を検討し、児童の変容が見られた。	○幼児児童が「学ぶ・人と関わるのが大好き」と感じられる授業を行っている。 ○年間通して教職員間で子どもの姿を話題にしたり日々授業を検討したりできるよう、5月中に幼児児童の「学ぶ・人と関わる」姿を可視化（絵や言葉に）する。 ○上記の姿につながる適切な実態把握や授業づくりをするため、授業づくり推進日や学部研修日の機会に、グループで検討したり指導案を作成したりする。 ○月1回のペースで学部や学習グループ内で授業を持たない時間を設定し、早めに周知する。			
	中学部	意欲的に学習に取り組む力を育てる授業の充実	○「何ができるようになるか」を明確にして、年間指導計画を作成した。学習グループで目標を意識した単元構想や授業づくりを行う必要がある。 ○コミュニケーションの手段の一つとして、I C T機器の活用に取り組んできた。教職員のI C T機器の活用能力が向上してきている。	○生徒一人一人の目標を意識して、「何ができるようになるか」を明確にした単元構想や授業づくりを行っている。 ○「個を語る会」などを用いて、生徒の実態を把握したり共通理解を図る。 ○学習や日常生活で生かせるように、「学習グループの会」や「学習グループの打合せ」で、生徒の目標を日頃から明確にしておく機会を設定する。 ○学部裁量日に、I C T活用や授業実践、教材紹介などができるような研修を設定する。			
	高等部	生徒一人一人が「(将来のために) やってみたい」「できた」を感じる学びの保障	○昨年度、単一障がい学級・重複障がい学級Ⅰ型の生徒については、生徒自身がチャレンジしたいという気持ちの変容が見られはじめた。生徒本人または授業者が、授業の目的「何のためにこの学習を行うか」やゴール「何ができるようになるか」を明確にした授業づくりを行う必要がある。	○生徒が「やってみたい」「できた」と感じられる授業づくりを行っている。 ○学習グループの会の時間を増やし、授業づくりのための情報共有ができる時間の確保に努める。 ○生徒との対話に努め、生徒自身が学習に主体的に取り組めるようにする。 ○授業づくり推進部と連携し、円滑な授業研究の実施に努め、教職員一人一人が主体的に自らの授業力向上に取り組めるようにする。 ○授業づくりに生かせるよう、授業後の生徒アンケートを実施し、生徒の期待感や達成感を数値化する。			
	教務課	実態把握表の項目についての整理、検討、周知	○学校経営方針の具体的取組の中で、重点目標に向けた方策として教務課が実態把握表の整理・作成を担当することが挙げられている。基本台帳に実態把握の項目と内容が入力されてはいるが、指導に生かしやすくするために、整理や検討が必要である。	○実態把握表の項目が整理され、指導に活用している。 ○指導に必要な実態把握の項目を精査するため、授業づくり推進部や自立活動部と連携して整理・検討をすすめる。 ○整理・検討した項目を活用しやすくするため、情報課や自立活動部と連携してデータベース等での運用を図る。			

育活動の推進

活動の推進	授業づくり推進部	教職員自らが「やりたい！」と思える授業づくりに取り組み、メタ認知を基に行う授業力向上	○日々の忙しさに追われたり、自分の授業に自信が持てなかったりする教師が多数いる。 ○教職員自らが誰かに促されるのではなく、自分の授業力に向き合って研鑽等することで、結果幼児児童生徒にとっても楽しくて有意義な授業づくりができるような、仕組みづくりが必要である。	○教職員一人一人が自分の中にある「楽しい授業」「有意義な授業」を目指し、授業づくりや改善をグループ討議や授業公開等を通じて深めることで、子どもたちにとっても楽しくて有意義な授業を行っている。	○メタ認知を測るための自己評価アンケートを年3回行い、自らの授業力について考える機会を持つ。 ○学部縦割りのグループを作り、自分の授業について語る・人の授業について聞くことを繰り返し体験する中で、授業づくりを深める仕組みを提案する。 ○年1回以上の授業公開、事後ミーティングの機会を作り、有効な意見交換の場を設定する。 ○外部講師に継続的な指導を依頼する。		
	進路指導課	教職員のキャリア教育についての見識の深化と幼児児童生徒の生き方や可能性を模索するための実践の蓄積	○キャリア教育に関する基本的な知識は定着しつつあるが、キャリア教育の取り組みが十分にできた実感を持つことができていない教職員もいる。キャリア教育の視点を持ち、子どもたちの生き方の模索や可能性の拡大に向けて、各学部の段階に合わせたキャリア教育についての理解や実践事例の蓄積が必要である。	○各学部のキャリア教育のテーマを意識し、幼児児童生徒の生き方や可能性を模索するための実践を心がけている。	○各学部の実践事例に基づいたキャリア教育に関する自主研修会の企画・運営、キャリア教育と普段の学習との関連づけについて学部への周知をする。 ○各学部ごとのキャリア教育のテーマが分かるように、観点別系統表を作成し、教職員と共通理解を図る。		
	人権教育・生徒指導部	○人権感覚を養い、個人の価値を尊重し、他者と協働する態度の育成 ○生徒指導に係る校内の状況の把握と予防対策の推進	○人権教育に関する教職員研修のテーマが近年偏りがちになっている。教職員の人権感覚を磨いていくためにも視野を広げる必要がある。 ○教職員は日頃から幼児児童生徒の丁寧な観察を行っているが、引き続き積極的に問題行動の未然防止、早期発見、早期対応や指導の流れを徹底し、指導を行っていく必要がある。	○教職員の近年実施していないテーマでの人権教育研修会を実施し、人権を守る視点の理解を深めている。 ○学部や学習グループの中で幼児・児童・生徒のその日の様子が伝わっており教職員間で連携して的確な指導がなされている。	○教職員研修のテーマの見直しをする。 ○人権教育の年間指導計画の前期評価をもとに、後期の指導内容を充実させる。 ○本校の「いじめ防止基本方針」、「児童虐待の対応」や問題行動に対しての「指導の流れ」に関する教職員研修の場を設け周知を図る。 ○学校生活アンケートや日頃からの丁寧な観察、話しやすい関係づくりを心がけ幼児・児童・生徒理解や生徒指導に係る校内の状況を把握し、学部や学習グループで共有し、指導につなげる。		
安心・安全、信頼される学校体制の構築	保健指導部	安心・安全のための取り組み、根拠のある説明力の向上	○校内にある各種マニュアルの整備を昨年までに行い、周知をしている途中である。 ○個々のマニュアル作成をするのに、医療からの情報とスムーズな動きの整理が整ってない場合がある ○医療的ケアや緊急対応等に必要な文書やマニュアルの区別や作成の意味の周知が整っていない部分もある。	○各種マニュアルを教職員間で共有して、用途に応じて参考にして対応したり、保護者に説明したりしている。	○校内にある各種マニュアルを整理し、その用途を整理したり使いやすいうように見直したりする。 ○教職員に対しわかりやすい説明を部員が発信する機会（終礼、DB、サイト等）を持ち、周知を進める。 ○医療的ケアや緊急対応等の基本的な動きについて学校看護師と連携して整理し、校内周知を行う。		

様式 2							
	教育相談課	見通しを持った校内支援の推進	○教育課程の検討や体験入学実施に向けての担任や学部動きがわかりにくく、充実した検討や打ち合わせにつながらなかった。計画的に見通しを持って取り組む必要がある。	○教職員が、教育支援計画の作成、教育課程の検討、支援会議や体験入学の実施に対して、見通しを持って取り組むことができている。	○進め方の見通しが持てるよう、手順等を整理して示し、担任や主事と連携をとりながら情報を共有する。 ○日程調整等を早めに行い、余裕を持って進められるようにする。		
専門性を発揮した教育活動の展開	情報教育課	I C T機器の有効活用の推進	○昨年度の校内情報研修や相談対応などの取り組みから、教職員の I C T機器の操作、活用するための知識能力は、ある程度身につき、教育活動や校務についても活かしていこうとする雰囲気が出てきた。ただ、活用していくためのベースとなる環境（機器の管理・情報共有・業務改善のためのシステム）の面でまだ整備が必要な部分がある。	○教育活動、校務において I C T機器を十分に有効活用するための情報発信・提案や環境整備（機器の管理・情報共有・業務改善のためのシステムの整備等）が行われ、I C T機器が有効活用されている。	○教職員のニーズ等に応じた、I C T活用等に関する情報を積極的にわかりやすく発信したり、方法等を提案したりする。 ○ I C T機器を活用しやすい環境整備（機器の管理・情報共有・業務改善のためのシステムの整備等）を行う。		
	自立活動部	○プールの特性やプールを活用した自立活動の指導内容、期待される効果等の理解の促進	○コロナの影響でプールを使った学習活動が3年間中断している。それにより、プールを活用した自立活動の指導の意義理解が薄れている。あわせて、実際に入水する経験が無いことにより、介助・指導の技術の向上や伝承ができていない。	○プールを活用した自立活動の指導の学習計画を作成するために、プールの特性やプールを活用した自立活動の指導内容、期待される効果等の理解が、年度当初よりも深まっている。	○自立活動の視点でプール学習を考えることができるように、校内研修や自立活動通信等を通して、プール学習を題材にした内容を取り扱う。 ○プールを活用した自立活動について他校の取り組みを調査したり、県外の研修会に参加したりする。 ○学習グループや学部で、子どもの実態とプールを活用した自立活動の指導目標や指導内容を検討する機会を設ける。		
社会参画活動等へ向けた取組の推進	戦略事業部	○共生社会を意識した各行事や交流等の取組の推進	○地域の公民館等の学校外部と交流を設定したいがコロナ禍で直接交流するのが困難な状況にある。	○各行事や交流後に、保護者または交流相手から「交流を通して障がいに対する理解が深まった」「教育活動でどんな力をつけたいか等が伝わった」と肯定的回答や感想が多く寄せられている。	○行事等では、人数や場所、換気や健康チェック等の感染防止対策を徹底し、安全に実施できるようにする。 ○外部との交流においては「障がい理解」「共生社会」を意識した交流内容や打合せ(動画の活用等)をする。コロナ禍における適切な交流手段（オンライン等）を活用する。 ○目標の達成度が客観的に把握できるようなアンケート項目を作成する。		
	総務部	業務の効率化と平準化の促進	○掲示板等を活用した情報の一斉共有、会議設定日の固定化による見通しある業務の進め方等、業務削減につながる取り組みを行った。 ○月45時間、月平均30時間の時間外業務を行う教員数は年度初めに比べ減少したが、解消には至らなかった。	○教職員が学校全体の業務削減に主体的に取り組む、自分のできることを一つ以上行っている。	○毎月の時間外業務の記録と、衛生委員会等から情報収集し、教職員間での業務の偏りや、個人内で月による業務の偏りがないか把握する。 ○学部内業務や、分掌業務等、例年どおりの業務の見直し、平準化への取り組みについて話し合う時間を設ける。 ○教員でなければならない仕事と、教員でなくてもよい仕事を洗い出し、ワークセンター等へ移行できる仕事は移行する。		

様式 2		評価基準				
その他	事務部	教育環境及び施設・設備の適切な管理	○施設・設備の老朽化による修繕の必要性または安心安全な教育環境の整備及び特色ある教育活動の支援のためにも中長期な計画策定が必要である。 ○幼児・児童・生徒にとってよりよい環境づくり、生徒を中心にした教育環境の充実を図る。 ○本来あるべき姿に近づけられるよう、幼児・児童・生徒を中心に活かし、効果的な予算執行を行う。 ○学校全体の動き（方向性）を見ながら業務に取り組む。 ○安全・安心な教育環境であるよう心がける	○予算状況について随時教職員へ情報提供し、計画的な予算執行に努める。 ○予算執行については、必要性を精査し、早期に事業効果が発揮されるよう計画的な執行に努める。 ○施設修繕については、教育委員会で策定された長寿命化計画に併せて、学校内で課題を整理し、優先順位をつけて予算要求をしていく。 ○新型コロナウイルス感染症対策予算は必要であり、別枠予算を含め学校運営費予算から効率的に執行していく。		

評価基準 A：十分達成 B：概ね達成 C：変化の兆し D：まだ不十分 E：目標・方策の見直し
〔100%〕 〔80%程度〕 〔60%程度〕 〔40%程度〕 〔30%以下〕

評價項目 〔100%〕 〔80%程度〕 〔60%程度〕 〔40%程度〕 〔30%以下〕